2025年7月発行

intertek news

Vol.89

ISO関連季刊情報誌（年4回発行）

CONTENTS

01 サステナブルな水産物の普及に向けて

02 03 特集 ISO管理責任者の課題と育成（1）
～現場と経営をつなぐ3つの視点～

04 News&Topics
- ハースト婦人画報社様、「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞
- 新コース／セミナー案内
- Information：JGAPアドオン規格「+SA」適合証明の審査サービス提供開始

05 審査の現場から
- お客様紹介（天帝建設株式会社／株式会社TENROKU）
- 連載よみもの「審査員の心理」（環境編）「パフォーマンス評価（2）」

06 連載よみもの
- 審査員リレーエッセイ「LCCでマレーシア」（審査員　目黒 政則）
- 環境とISO 14001「持続可能な開発目標（SDGs）の行方」

07 お客様からのお便り
- 「未来をカタチにする会社」（株式会社M.I.T）
- 「つかう人を思って、つくる」（あしかメディ工業株式会社）

08 研修コースのご案内
- ちょっといっぷく
- 研修コース案内
- 受講生からのお便り（信和精工株式会社）

インターテック・サーティフィケーション株式会社
発行 大阪事務所
◆バックナンバーは、弊社ホームページにてご覧いただけます。
https://ba.intertek-jpn.com/

サステナブルな水産物の普及に向けて

サステナビリティ アシュアランス　尹（ユン） 大成（テソン）

平素より弊社インターテック・サーティフィケーションのサービスをご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

サステナビリティアシュアランスチームの尹でございます。MSC（海洋管理協議会）CoC認証/ASC（水産養殖管理協議会）CoC認証とGHG（温室効果ガス）排出量検証を担当しております。いずれも環境保護と持続可能な活動を促進することを目的とした認証/検証ですが、ここではMSC/ASC CoC認証について述べたいと思います。

現在、世界の総人口は2024年時点で81億人以上となっており、水産物（海藻を含む）の総生産量は約2億2320万トン、そのうち養殖業による生産量は1億3090万トンと言われています。人口増加に伴い、漁業では過剰漁獲、違法操業、そして破壊的な漁業などの問題が生じています。例えば大衆魚として親しまれているサバの国内漁獲量は2018年に54万トンでしたが、年々減少しており、2023年には約26万トンまで落ち込み、水産庁は悪化するサバ類資源の回復に向けて、今年の5月に太平洋マサバ・ゴマサバの漁獲枠を13.9万トンに制限することを発表しました。

一方で、養殖業では水質汚染や海洋汚染が生じ、赤潮の発生や魚病の頻発、生態系の喪失など深刻な問題が発生しています。これらは地域社会にも悪影響を及ぼし、持続可能な養殖技術の導入が求められています。

MSC/ASC認証は、水産資源や環境の問題を解決するための、科学的根拠に基づいた持続可能な漁業・養殖業に関する国際的な認証です。世界の水産資源を枯渇させることなく将来の世代まで残していくことを目的としています。これらの認証取得漁業・養殖業で生産された認証水産物が消費者に提供されるまでのサプライチェーンにおいて、非認証水産物と混ざるのを防ぐことを目的としたCoC認証を、加工場や商社等の経由する全ての事業者が取得することで、製品にMSC/ASC認証のラベルを付けて販売することが可能となります。インターテック・サーティフィケーションでは、このMSC/ASC CoC認証を審査する認証機関として全国で活動しています。

日本では欧米諸国ほど水産資源の持続可能性についての関心は高くありませんが、近年大型量販店の鮮魚コーナーやレストラン等で、MSC/ASCラベルを付けた製品の取り扱い数は増えており、それに伴いCoC認証を取得する企業も増加傾向にあります。今後、日本国内でも水産資源の持続可能性についての意識が更に高まり、MSC/ASCラベル付き製品が益々身近になっていくことが予想されます。

私は、このMSC/ASCラベル付き製品がより普及し、日常生活の中で持続可能な資源に貢献できる社会を目指してこれからも邁進して参ります。

特集

ISO 管理責任者の課題と育成 (1)

～現場と経営をつなぐ3つの視点～

角子 裕司

ISO 9001・ISO 14001は、2015年版では、管理責任者の設置は必須ではなくなりましたが、その役割と責任権限の明確化については変わりなく、システムの運用・改善で重要な役割を担っています。今回、管理責任者の育成を焦点に現状の課題と育成についてご紹介いたします。取り組みへのアプローチの一つとしてご参考にしていただけましたら幸いです。（編集部）

0 はじめに

ISO（品質・環境）管理責任者は、トップマネジメントと現場の各部門をつなぐ橋渡し役であり、マネジメントシステムの中心的なリーダーとして、ISO運用の成果を左右する重要な存在です。

今回は、ISO管理責任者の現状と課題や育成のポイントについて解説します。

1 ISO管理責任者の現状と課題

ISO 9001 および ISO 14001は、2015年の規格改定以降、品質・環境管理責任者の設置を必須とする要求事項がなくなりました。しかし、実務上は管理責任者を任命することで、システム運用の統括や審査対応が円滑に進むため、多くの企業では引き続きこの役職を設けています。従来は、総務部長や工場長など、経験豊富な管理職がISO管理責任者を務めるのが一般的でしたが、近年では世代交代などの影響もあり、比較的若手で経験の浅い人材が任命されるケースも増えています。中小企業では人材や育成にかけられる時間が限られているため、十分な育成や引継ぎが行われないまま業務を任されることも少なくありません。その結果、以下のような課題が生じる可能性があります。

- **関連知識の不足**：ISO規格や関連法令に対する理解が浅く、形式的な運用に陥りやすい。
- **内部監査スキルの欠如**：改善視点に乏しく、実質的な監査が行われない。
- **リーダーシップ不足**：若手には年長者が多い現場を牽引することが難しい。
- **マネジメント力の不足**：他部門との連携や経営層への報告・提案に不安がある。

これらの課題を克服するには、計画的かつ実践的な育成が求められます。

2 育成のポイント

ISO管理責任者の育成には、マインド（意識）、スキル（技能）、ナレッジ（知識）の3つの視点が必要とされます。

(1) マインド（意識）

ISO管理責任者にまず求められるのは、「自らが組織を動かす中核である」という自覚です。そのうえで、以下のような意識を持つことが望まれます。

- **リーダーシップ意識**：品質・環境目標を全社で共有し、達成に向けて関係者を巻き込む。
- **継続的改善の姿勢**：課題や不適合を放置せず、原因を分析し、改善策を立案・実行する。
- **橋渡しの意識**：現場の声を経営層に伝え、経営の方針を現場に分かりやすく浸透させる。

この「マインド」は外部から教えることが難しく、本人の意識づけによって身につく要素といえます。

(2) スキル（技能）

ISO管理責任者には、「リーダーシップ」と「マネジメ

	リーダーシップ（コンパス的な技能）	ビジョンを示し、組織の方向性を定めてメンバーの意欲を引き出す力。
	マネジメント（時計的な技能）	計画立案、進捗管理、問題解決、組織設計などの実務を確実に遂行する力。

ント」の2つのスキルを身につけ、状況に応じて使い分ける柔軟性が求められます。

【状況によるスキルの使い分け】

- **初期段階**：新規プロジェクトや制度導入時はリーダーシップを重視し、組織の方向性を明確にする。
- **運用段階**：運用が軌道に乗った後は、マネジメントスキルによる業務の安定化と改善活動に注力する。ただし、突発的なトラブルや計画の遅れが発生した場合にはリーダーシップも求められる。

その他、以下のような実務スキルも重要です。

- **内部監査スキル**：形式にとらわれず、改善につながる監査を実施する力。
- **コミュニケーション力**：経営層および現場双方への分かりやすい説明と調整力。
- **教育スキル**：社内研修の企画・実施によって、従業員の理解と意識を高める力。
- **文書作成能力**：マニュアルや手順書、報告書などを分かりやすく作成する力。

(3) ナレッジ（知識）

ISO管理責任者には、業務を支える次のような知識も求められます。

- **ISO規格の要求事項**：規格の目的・背景・構造を理解し、形骸化を防ぐ。
- **関連法令**：品質・環境等に関連する法規制等や行政の動向を把握する。
- **品質管理手法**：QC七つ道具などを活用し、データに基づいた意思決定を行う力。
- **業界固有の知識**：自社の業界や製品特性に基づいたマネジメントのための知見。

このように、**「マインド×スキル×ナレッジ」**の三位一体によって、実効力のあるISO管理責任者が育成されます。なかでも「マインド」の強さは、困難に前向きに取り組む力や、周囲の信頼・協力を得るうえで特に重要な要素です。ISO管理責任者に選任されることは、これら3つの能力を身につけ、人間的にも大きく成長できる貴重な機会といえるでしょう。

3 まとめ

経験の浅い新任のISO管理責任者であっても、適切な教育・訓練の機会を得ることで、着実に能力を高めることが可能です。ISO管理責任者が成長することによって、組織全体のマネジメントシステムのレベル向上も期待できます。

ただし、ISO活動はISO管理責任者一人に任せるものではなく、組織全体で取り組むべきであるという点を、トップマネジメントは常に意識しておく必要があります。全社的な視点に立った継続的な支援と協力体制こそが、ISOの真の価値を引き出す鍵となります。

次回は、計画的な育成に向けた引継ぎプログラムについて解説いたします。

筆者紹介

角子 裕司（かくし ゆうじ）

鉄鋼関連機関にて環境分野に関する調査・分析・品質管理業務等に従事。独立後、各種マネジメントシステムの構築および運用支援サービスを提供、実績多数。現在、中小規模製造業の経営体質強化支援を中心に活動。兵庫県在住。

ハースト婦人画報社様「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」受賞

弊社のお客様企業、ハースト婦人画報社様が「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」の「普及・促進部門（緩和分野）」を受賞されました。「気候変動アクション環境大臣表彰」は、環境省が「気候変動の緩和（温室効果ガスの排出抑制対策）」及び「気候変動への適応（気候変動の影響による被害の回避・軽減対策）」に関し顕著な功績のあった個人又は団体に対しその功績をたたえる表彰です。1905年に女性の社会進出を後押しする時代の要請に応じて創刊された『婦人画報』を筆頭に多彩なメディアを運営されている同社は、

右）ハースト婦人画報社／ハースト・デジタル・ジャパン
社長室 サステナビリティマネージャー 大竹紘子氏

幅広い読者へ向けて“環境課題を自分ゴト化”できるようなポジティブな情報発信を通じて行動変容の啓発を強化されており、その成果が認められての受賞で、メディア企業が同賞（同部門・同分野）を受賞するのは初めてです。

株式会社ハースト婦人画報社／株式会社ハースト・デジタル・ジャパン様（東京都港区、https://www.hearst.co.jp/）は、持続可能な未来に向け積極的に取り組まれており、2019年にISO 14001を認証取得されています。環境面では他に、温室効果ガス（GHG）排出量削減に向け、全定期刊行誌の印刷製本にかかる電力を100％グリーン電力に切り替えられ、さらに、昨年より雑誌製造から排出されるカーボンフットプリントを算定し、読者への啓発として開示も開始されました。

また、伝統文化・アート支援にも注力されている同社は、4月18日より開幕された「瀬戸内国際芸術祭」にパートナー企業として参加され、文化や芸術の発展、そして次世代の育成にも尽力されています。春会期は終了していますが、夏・秋会期はこれから開催予定です。

『婦人画報』の創刊から今年で120周年の節目を迎える同社では、これからも新しい挑戦を通じて活動展開をされていかれるとのことで、今後のさらなる飛躍が期待されます。

新コース／セミナー案内

初心者向けコースとして「初めてのISO 9001～マネジメントシステムとは？～」が新たに加わりました。本コースは、新入社員の方、初めてISOに携わられる方を対象にした内容となっています。コースでは、各種規格のベースともいえるISO 9001についての概要・重要ポイントについての説明の他、PDCA、5Sなども織り交ぜながら、業務とISOの要求事項がどのように関連しているのかなどについて学びます。半日コースになりますので、導入時の社内研修の一部としてもお気軽にご活用ください。

また、弊社ではISO以外の研修・セミナーも各種開催しており、4月には『「DX推進×生成AI」｜仕事の生産性向上セミナー』を開催いたしました。DX（デジタルトランスフォーメーション）推進と生成AI活用の重要性が高まる中、経営者や管理責任者などに向けて初開催したもので、労働人口の減少に備えた生産性向上のヒントを学んでいただく内容は好評をいただきました。次回開催が決まりましたらホームページにてご案内いたします。他研修・セミナーを含め、ご興味がありましたら、インターテックアカデミー＆トレーニング（03-4510-2767）までお気軽にお問い合わせください。

INFORMATION

～規格関連情報～

JGAP アドオン規格「＋SA」適合証明の審査サービス提供開始

～世界レベルの持続可能な農業の基準に対応～

インターテック・サーティフィケーションは、2025年3月31日、一般財団法人日本GAP協会（以下 日本GAP協会）より、JGAPのアドオン規格である「+SA（Plus Sustainable Agriculture）」の適合証明実施機関として正式に認定されました。これを受けて、インターテックでは、JGAP認証を取得された農場・団体の皆様に向けた+SAの適合証明審査サービスの提供を開始いたしました。

「+SA」は、農業の持続可能性をテーマとする国際団体SAI Platform＊[1]が開発した国際的評価基準であるFSA（Farm Sustainability Assessment）＊[2]のシルバーレベルに相当しており、農場のサステナビリティに関する取り組みを評価するための有効なツールです。+SAの審査は、JGAPの審査と同時に実施され、「適合」と判断された場合には、+SA適合証明書が交付されます。

インターテックでは、豊富な審査実績を持つ審査員が、農場や団体の皆さまの持続可能な農業の推進をサポートいたします。+SA審査に関するご相談・お見積依頼は随時受け付けておりますので、ぜひお気軽にお問い合わせください。

◆重要なお知らせ◆

日本GAP協会は、2028年をもってASIAGAPを廃止し、JGAPおよびJGAP+SAへの一本化を進めていく方針を発表しています。今後は、食品安全と持続可能性の両立を目指したGAPの普及を目的に、JGAP+SAへの移行が日本GAP協会の方針として示されています。

＊1：SAI Platform：世界の主要な食品・飲料メーカー等約150社が加盟する国際的な団体。持続可能な農業を推進するツールの開発を行っている。

＊2：FSA：環境保全や労働条件等、経営の持続可能性を評価するツール。評価はブロンズ、シルバー、ゴールドの3段階で実施。

【お問い合わせ】

◆ 食品認証部 ◆
・Tel ：03-4510-2779
・Email：jpn.apgap@intertek.com

※弊社ホームページからもお問い合わせいただけます。
（https://ba.intertek-jpn.com/contact/）

お客様紹介

天帝建設株式会社 様
株式会社TENROKU 様

（ISO 9001：2015、ISO 14001：2015、ISO 45001：2018 認証登録）

〔取材者〕 審査員 **美濃 英雄**
Hideo Mino

施工現場：ルクセンブルク館

施工現場：スシロー館

今回品質・環境・労働安全衛生3規格を認証取得されている関連会社2社のお客様をご紹介いたします。

天帝建設株式会社様は1999年、株式会社TENROKU様は2019年にそれぞれ創業、日本一長い商店街として知られる大阪・天神橋筋商店街の北側近くに両社は本社を構えられています。天帝建設様は、ISO 9001、ISO 14001を2008年に認証取得、さらに、労働安全衛生活動の確実な実施が企業経営の基盤であるとの認識から、ISO 45001を2021年に追加取得されました。同じくTENROKU様は、2020年にISO 9001・ISO 14001を、翌2021年にISO 45001を認証取得されています。「安全は全てに優先する」との基本理念を掲げる天帝建設様は、元請け先より安全・品質管理賞表彰を複数回受賞されています。

今年の両社の審査では、開幕前1ヶ月に迫る大阪・関西万博会場内の施工現場を訪問しました。複数大手ゼネコンの協力会社として担当された①敷地全域のガス管工事、②ルクセンブルク館の工事（土木基礎、外構、植栽）、③スシロー未来型万博館店舗（仮称）工事（土工事、コンクリート工事）の現場審査を行いました。

ルクセンブルク館は、循環可能なデザインとして閉幕後に全ての部材がリユース予定で、未来へ向けたサステナブルな取り組みが注目されています。また、タイプA（参加国が自前で設計、建設）パビリオン全館中、最速で工事完了証明と使用許可を取得されました。工期中、本国より来日された管理者からの指示にも、同社側の意見も明確に伝えて対応したことが、最速竣工実現に繋がったとのことです。今後の両社のさらなる発展が期待されます。

https://www.tentei.co.jp/
https://www.tenroku1006.co.jp/

連載 よみもの

審査員の心理

第41回（環境編）

「パフォーマンス評価（2）」

環境主任審査員 **大村 敏夫**
Toshio Omura

ISO 14001のパフォーマンス評価の要求事項の中では“9.1.2 順守評価”が強調されています。順守評価を実施するにあたっての大前提は、組織に関する順守義務が適切に特定され、理解されていることです。順守義務として決められたことと、実際の活動を照合して、適法か否かを判断しなければなりません。順守義務に特定漏れがあった場合には順守評価の対象にならず、順守義務の理解が不足していたら、問題点を発見できないこともあるでしょう。

規格では「順守を評価する頻度を決定する」という要求があります。日常的な監視・測定の都度、結果の適切性は判定されなければならないでしょう。マネジメントレビューのインプット情報に“順守義務を満たすこと”が含まれていますので、マネジメントレビューの前には、全体の順守評価がレビューされていることが必要でしょう。

順守義務には、規制値などの数値で決められているもの、技術上の基準や担当者の資格などが決められているもの、手続き（許可・届出、点検、実施、記録、報告など）が決められているもの等々が要求されています。これらの順守義務が判断の根拠を明記して丁寧に確認されることが望ましいのですが、全ての法律に対して“合法”と判断した結論のみが記された記録を示されることがよくあります。このような順守評価には不安に感じることがあります。それに対して、順守評価にて問題が発見され、アクションがとられているという記録が確認できると、順守評価の仕組みが機能している一例が確認できたと感じられます。

ISO 14001の取組みの中で、順守義務に関わる管理が、最も重要な活動の一つでしょう。法律などの膨大な情報から、自社の活動にかかわる順守義務を特定し、その情報を共有化して、管理方法（取組み）を計画し、実施・記録し、チェックするという一連の活動に展開される基準になるものです。

審査員リレーエッセイ ⑧⑦

From
新潟県長岡市
目黒 政則
（めぐろ　まさのり）

Profile
専門分野：ISO 9001・ISO 14001－電機部品、品質保証、品質開発、環境技術推進
経　　歴：電子機器メーカー、インターテック審査員（現職）

審査員からのエッセイをお楽しみください。

「LCCでマレーシア」

私は、新潟県長岡市在住で品質・環境の審査をさせていただいております。早いもので、定年後に審査員を始めてから8年になりました。

今年は1月から4月までの審査依頼が少なめだったので、コロナ禍以来乗っていなかった飛行機に久々に乗りたいと思い、乗ったことのないLCCを利用して、以前仕事では何度か行っているマレーシアまで9年ぶりに行くことにしました。LCCは、機内サービス、座席指定はすべて有料、座席シートも狭いなどの話は聞いていましたが、乗ってみないと程度も分からないので往路と復路は違う航空会社を利用しました。今回利用した航空会社については、いずれも7時間程度の飛行であれば、特に問題無しが結論でした。それよりも空港での紙の入出国カードがなくなり、セルフチェックインが当たり前の状況には驚きでした。

連載「環境とISO 14001」⑧⑦

「持続可能な開発目標（SDGs）の行方」

環境主任審査員　**郷古 宣昭** *Nobuaki Goko*

国連が2024年6月に公表した「持続可能な開発目標(SDGs)報告2024」によると、日本の目標達成度の順位は167ヵ国中18位で、17項目の目標中で「ジェンダーの平等」「気候変動対策」など5つの目標が最低ランクと判定されました。

世界全体のSDGsの達成度は17目標の下に設定された169のターゲットで予定通り進んでいるのは17％にすぎず、2030年目標の達成に遠く及びません。

■ 国連未来サミット

2024年9月22・23日、国連本部でSDGs等の国際公約の進捗遅れの回復と新たな課題対応を目的に、各国の首脳による「**国連未来サミット**」が開催され、5章56行動からなる「**未来のための協定**」と2つの付属文書が採択されました。

(1) 未来のための協定

① **持続可能な開発（SDGs）のための資金調達と目標実施［行動1～12］**
2030年目標を再確認して加速する。特に、貧困・飢餓の撲滅、ジェンダーの平等、気候変動への対処、資源の再利用、開発途上国の資金不足を解消する。2030年以降の持続可能な開発の進め方も検討する。

② **国際平和と安全［行動13～27］**
平和で公正な社会の構築・維持の努力を倍にして紛争の根本原因に対処し、平和な未来、核兵器のない世界をめざす。武力紛争下の市民を保護する。

③ **科学・技術・イノベーション（STI）、デジタル協力［行動28～33］**
STIやデジタル協力を人権の享有やジェンダーの平等と女性と女児の生活改善に活用する。

④ **若者及び将来世代［行動34～37］**
若者の人権を保護・尊重・社会的包摂を促進する。国際レベルで若者の自発的参加を強化する。

⑤ **グローバル・ガバナンスの変革［行動38～56］**
安全保障理事会をより代表的で包摂的、高い透明性、効率的であるように改善する。途上国支援や気候変動対策のための国際金融設計を改善強化する。

すべての行動を実施する際には**人権**や**ジェンダー**、**持続可能な開発**に留意する。

(2) 付属文書1「将来世代に関する宣言」

現在世代の決定・行動・不作為が将来世代に影響することを認識し、将来世代のニーズと利益を守る責任を持って長期計画を行う。前向きな変革の担い手を養成する。

(3) 付属文書2「グローバル・デジタル・コンパクト」

途上国支援のためのデジタル格差の解消、安全なデジタル空間の管理育成、AIの国際的な管理が必要。国連にAIに関する「独立国際科学パネル」を設置する。

■ サミット後の今後の展開

(1) 2019年9月のSDGsサミットでもSDGsの進捗の遅れを取り戻すための特別行動が提起されましたが、状況は益々厳しくなっています。しかし、今回は綿密な現状分析と130ヵ国以上の首脳の審議を経て採択された「未来のための協定」があります。これを着実に実行することで目標達成は可能と信じます。

(2) 日本が提案した「ウェルビーイング」については、現行の2030年目標完全達成後のSDGs運営指標の一つとして検討することになりました。

＊参照－SDGs:本誌「Intertek News」vol.55（2017年）、vol.57（2017年）、ウェルビーイング:「Intertek News」vol.85（2024年）、vol.86（2024年）

No.01 Letter

未来をカタチにする会社

株式会社M.I.T（ISO 9001:2015、ISO 14001:2015 認証登録）

取締役統括部長　野間 英夫

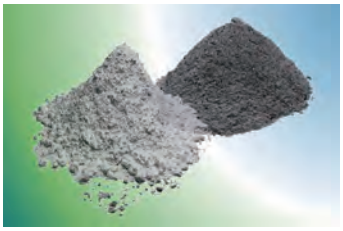
東大阪工場（大阪府東大阪市）

株式会社M.I.T（本社：大阪府大阪市）は、2005年、大阪で創業、2013年にISO 9001、2023年にISO 14001を認証取得しています。M.I.Tは、国産米もみ殻由来の植物性シリカ、各種液剤、ポリシリコン、セラミックスの分野で事業を展開し、多様な産業ニーズに応えながら環境と社会に貢献するイノベーションを推進しています。

「もったいない」から始まったサステナブルなプロジェクト、植物性シリカ事業では、持続可能なバイオマス資源として「もみ殻」に着目し、高純度・非晶質の植物性シリカを生成。猛暑対策用のもみ殻シリカ配合製品も注目されています。廃棄されるもみ殻を、ガラス製品、塗料、化粧品、土壌改良材など、様々な製品原料の一部としてアップサイクルすることで、資源の有効活用を実現し、地域産業の活性化や雇用創出、稲作支援、循環型社会の構築に貢献しています。

各種液剤事業では、安全性と作業効率を両立させた洗浄液や剥離剤と施工方法を開発・提供し、全国の鉄道、船舶、ホテル、公共施設などで広く採用されています。確かな技術力で、清潔で快適な環境の維持をサポートします。

M.I.Tは、エシカルを企業理念の軸とし、環境負荷の低減と持続可能な未来の実現を目指し、革新的な製品とサービスを提供し続けます。


もみ殻シリカ2種

▶ https://mit-corp.biz/

No.02 Letter

つかう人を思って、つくる

あしかメディ工業株式会社（ISO 9001:2015 認証登録）

ISO品質管理委員会　管理責任者　中村 聡史

あしかメディ

コーポレートロゴ
安心感の頭文字にあたる「A」を「あしか」の姿にかたどり、①人への想い②製品への想い③未来への想いの3つの想いが込められている。

2021年6月、ポリエチレン等の軟包材を用いた特注品の製造・販売から開始、各種企画袋の販売、そしてプラスチックの射出成型品の製造・販売事業を主軸にしてきた中島ポリエチレン工業株式会社と医療機器・用品の製造・販売を行ってきたアイエスケー株式会社が経営統合し、あしかメディ工業株式会社として新たなスタートを切りました。新社名の由来ともなりました「安心感（あんしんかん）」をお届けできる会社として、皆様方のお役に立ち、共に手を携えて健康でゆたかな生活のために貢献できるよう、社員一同一丸となり精進しております。

私たちは新たな企業ステートメントとして「つかう人を思って、つくる」を定めました。私たちが作る製品は、医療や介護の従事者のみならず、患者様ご本人やご家族など広く一般にも使用されるものです。命や健康にかかわる方をはじめ使う人の気持ちを想像し、一つひとつの製品、作りあげるプロセスに対して真摯に向き合いながらものづくりを行い、お届けしたい。私たちの変わらぬ気持ちを、改めてこのステートメントに込めています。

2002年ISO 9001を認証取得（看護器材、検診用具、介護用品の製造及び販売、医療用品、包装及び梱包資材の製造及び販売：東京都文京区：本社及び足立区・綾瀬事業所）し、2025年は3拠点目である白井事業所（千葉県白井市）でも認証取得を目指しています。

綾瀬事業所 クリーンルーム（東京都足立区）

▶ https://asicamedi.co.jp/

ちょっといっぷく

海の日は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う日」です。今から30年前の1995年に国民の休日として制定、翌1996年から施行されました。当初制定された7月20日は「海の記念日」が起源で、1876年に明治天皇が北海道から東北地方への巡幸の帰途中、灯台巡視船「明治丸」で無事に横浜港に帰港された7月20日に由来しています。その後、2003年にハッピーマンデー制度の導入により「海の日」は7月の第3月曜日に変更となり、今年は7月21日です。昨年、完成後150年を迎えた「明治丸」は、国内現存の唯一の鉄製船で（現在の船はすべて鋼船）、1978年には船として初めて国の重要文化財に指定され、現在、東京海洋大学・越中島キャンパスで保存されています。

水の惑星といわれる地球は、その表面の7割が海に覆われ、宇宙から青く輝いて見えます。基本無色透明の海水が青く見える主な理由は、太陽の光の性質と水の特性が関係しています。太陽光は様々な波長の集まりですが、水は赤色系の光を最も吸収しやすく、青色系の光はあまり吸収されずに残ります。そのため太陽の光が当たったときに海中を通り抜けた青い光が海底や海中の浮遊物に反射・散乱され、青く見えることになります。海の色は、水深や海底の物質、プランクトンなどの素材によって変化するため、コバルトブルーやエメラルドグリーンなど海の青さにも違いが出ます。25億年前の地球の海は青ではなく緑だったという仮説が世界的科学誌に掲載され話題になったそうですが、気候変動の影響で未来の海の色も変わる可能性もいわれています。実際に、過去20年間で世界の海の56%以上で色が変化したとの論文も発表されていて心配されます。

「海の日」を国民の祝日としている国は他にないそうで、四方を海に囲まれ、海とともに文化や歴史を紡いできた日本ならではの祝日といわれています。来月には8月11日の「山の日」もありますが、海と山は水循環を通して互いに深くつながっています。山の降水は川を通じて海へ流れ、海水は蒸発して雲となり再び山に降り注ぎます。健全な状態であれば、山は雨水を保って栄養分を安定的に川に供給し、それが海へ流れ込むことで海の生態系も栄え、豊かな漁獲につながります。水質が良好で生物多様性が維持されると、地域全体の環境が健全に保たれます。現在開催中の大阪・関西万博はSDGs万博とも呼ばれますが、SDGs（持続可能な開発目標）の目標14・15では、それぞれ、海の豊かさ、陸の豊かさを守ろうとなっており、今号の表紙でご紹介のMSC/ASC認証、そして森林認証のFSC®認証は、これらの達成に貢献するものです。暑い夏の季節ですが、波の音や海風、森での鳥のさえずりや森林浴など、海や山でリフレッシュやリラックスを兼ねて楽しみながら、未来の環境についても少し考える機会になれば幸いです。（参照：海上保安庁、国土交通省、環境省、名古屋大学、Nature Asia各HP）

Information on training courses

研修コースのご案内

開催日程・開催地等、研修に関する詳細は弊社ホームページにてご確認ください。（https://ba.intertek-jpn.com/study/）

審査員養成コース

審査員養成コースは、審査員を目指される方だけでなく、最近では企業様から、品質管理体制の改善や、内部監査員のさらなるスキルアップを目指してご参加いただくことが増えております。業務改善や力量向上を目指している皆様のご参加をお待ちしております。

- ISO9001（5日間）/ISO14001（3日間）/ISO45001（3日間）
  ※ISO14001/45001の3日間コースは受講要件がございます。
  詳細は弊社ホームページにてご確認ください。

開催地　東京（弊社東京事務所）

日　程
- ISO 9001・・・ 10/ 2（木）～ 6（月）
- ISO14001・・・ 11/27（木）～ 29（土）
- ISO45001・・・ 12/12（金）～ 14（日）

JGAP審査員研修（青果物・穀物）

日本GAP協会認定のJGAP審査員研修です。JGAP審査員への最初のステップです。本研修の修了は審査員補登録要件のひとつです。

開催地　東京（弊社東京事務所）　日　程　8/19（火）～ 21（木）

好評！ オンラインセミナー

オンラインセミナー好評開催中！
各規格（ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001/ISO 27001等）の内部監査員養成コース及び気候変動関連セミナーを開催しています。また、講師派遣型セミナーもオンライン対応可能です。

＊弊社ホームページよりお申込みいただけます。FaxまたはEmailでのお申込みの場合は、ホームページより申込書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、ご送付ください。

受講生からのお便り

ISO 45001：2018 内部監査員養成一日コース（オンライン）を受講して

ISO 45001:2018 内部監査員養成一日コース（2025年3月オンライン）受講
信和精工株式会社　第三製造課 班長　枝 正知

弊社は1972年に軸受用リングの旋削加工業として創業。近年ではSDGsの取り組みとして脱炭素社会の実現に欠かせない部品の一つとなり、この生産に関われる喜びを従業員一同感じております。又、「安全」「品質」「コンプライアンス」「環境」を基盤に体質強化を図り、ISO 14001、ISO 9001、ISO 45001を取得し、お客様に安心安全をお届けできるよう社員一丸となって日々挑戦し続けています。

今回、内部監査の実施にあたり、作業の詳細、内容を十分に理解し把握するスキルが必要だと感じ、受講を決めました。受講前は難しく考えてしまい不安はありましたが、講師の方のイラストを交えた進行や適度な休憩でリラックスして受講できたと思います。

今後はセミナーで学んだ事を活かし、日常レベル監視の強化を進め継続的成長を目指し取り組んでいきたい。

インターテック・サーティフィケーション株式会社　https://ba.intertek-jpn.com/
東京事務所　〒105-0001　東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4F　E-mail：info.ba-japan@intertek.com
大阪事務所　〒532-0003　大阪府大阪市淀川区宮原3-5-24 新大阪第一生命ビル5F　E-mail：info.ba-osaka@intertek.com